

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	二子八株式会社
【英訳名】	NICHIHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 南光 正
【縦覧に供する場所】	二子八株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	48,677	55,828	101,006
経常利益(百万円)	3,538	4,326	7,115
四半期(当期)純利益(百万円)	2,212	2,862	4,515
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,245	4,172	5,996
純資産額(百万円)	44,067	51,102	47,467
総資産額(百万円)	110,592	116,449	114,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.07	77.71	122.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.90	77.44	122.20
自己資本比率(%)	40.2	44.3	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,656	5,175	7,117
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,898	2,270	4,696
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	890	3,117	1,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,598	15,930	16,085

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.67	52.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社チューオーから事業の一部を譲り受ける旨を決議し、同年3月29日付にて契約を締結しておりましたが、同年7月1日付をもって、同社が営む金属系外装材の販売事業を当社に譲り受けしました。

本件譲り受けは、当社の連結子会社である株式会社チューオーの金属系外装材の製造・販売事業のうち、販売事業を当社に統合することにより、グループ体としての経営効率化を推進し、住宅の新築・リフォーム、非住宅の各市場における拡販や商品開発・サービスなどのさらなる向上を目指すことを目的として実施したものです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や緊急経済対策の効果から鉱工業生産と公共投資が増加し、個人消費や企業収益も改善に向かうなど着実に回復しつつありますが、一方では金利・為替・株価において大きく変動する局面が発生するなど不安定な部分も見られました。

住宅産業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、金利・地価の先高感や被災住宅の再建等の要因により、新設住宅着工戸数（季節調整済・年率換算値）は、平成25年5月に4年7ヵ月ぶりに100万戸を上回った後も90万戸台後半から100万戸程度の高い水準を維持するなど堅調に推移しました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第2四半期連結累計期間における業界全体の国内販売数量についても、前年同期に比し9.0%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、前期に引き続き安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、非住宅向けを始めとする国内新市場や海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	48,677	55,828	7,151	14.7
営業利益	3,614	4,350	736	20.4
経常利益	3,538	4,326	787	22.3
四半期純利益	2,212	2,862	650	29.4

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材事業が市場の回復や拡販に伴い販売数量を前年同期比伸長させたことにより増収となったほか、海外の窯業系外装材事業においても販売数量を伸ばしたことから増収となり、全体の売上高は558億28百万円と前年同期比71億51百万円（14.7%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材を始めとして増収となったことから、積極的な販売施策等による販売費及び一般管理費の増加を吸収して、営業利益は43億50百万円と前年同期比7億36百万円（20.4%）、経常利益は43億26百万円と同7億87百万円（22.3%）、四半期純利益は28億62百万円と同6億50百万円（29.4%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内・海外の窯業系外装材においていずれも増収となったことなどから、売上高は510億97百万円と前年同期比63億98百万円（14.3%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内窯業系外装材が増収により増益となった一方で、海外窯業系外装材において、円安に伴う中国製造子会社の損益悪化や米国欠損子会社の為替換算の影響などもあり、セグメント利益（営業利益）は50億81百万円と前年同期比5億21百万円（11.43%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し1億55百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には159億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51億75百万円と前年同期比35億19百万円の増加となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前四半期純利益＋減価償却費）で66億92百万円を計上したほか、仕入債務が8億46百万円増加、たな卸資産が6億31百万円減少するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が14億25百万円増加し、法人税等の支払額が15億75百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億70百万円と前年同期比3億71百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が23億46百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31億17百万円と前年同期比22億26百万円の増加となりました。これは、主に、長期借入金を24億56百万円減少させたほか、配当金の支払額が5億52百万円、リース債務の返済による支出が1億6百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 財政状態及び資金の流動性の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が36億34百万円増加し、総資産が19億66百万円増加した結果、自己資本比率は44.3%と2.5ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が15億21百万円増加した一方で、商品及び製品が5億6百万円減少したことなどにより、流動資産全体で13億15百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が2億73百万円増加したほか、投資その他の資産が3億34百万円増加したことなどにより、固定資産全体で6億50百万円増加しております。

流動負債は支払手形及び買掛金が9億78百万円増加するなど全体で6億48百万円増加しており、また、固定負債は長期借入金が22億21百万円減少するなど全体で23億16百万円減少していることから、負債合計は16億68百万円減少しております。

当社グループの資金状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しくかつ速いスピードで変化しております。グローバルな視点で見れば、米国財政問題・欧州債務問題など景気の下振れリスクや中国における経済成長率の鈍化など懸念材料はあるものの、世界経済は当面は弱い回復が続くと予想され、次第に底堅さを増すことが期待されます。一方、国内においては、円高是正による輸出環境の好転や経済政策・金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復に向かうことが予想されます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、短期的には震災復興に伴う新設住宅着工の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等が見込まれるものの、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という構造的な問題を抱えており、かつ来期以降は消費税増税に伴う反動減も予想されております。

このような状況下、当社グループは、平成24年4月に「新中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）」をスタートさせました。中期経営計画では、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専門メーカー』を目指す」「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ、各種課題に対応しております。

なお、当社は、平成25年7月1日より子会社株式会社チューオーの金属系外装材の販売事業（営業・物流部門）を当社に統合いたしました。今後は、グループ一体となって経営の効率化を推進し、住宅の新築・リフォーム、非住宅の各市場における拡販や商品開発・サービスなどのさらなる向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月31日
新株予約権の数(個)	240(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3
新株予約権の行使期間	自平成25年8月29日 至 平成60年8月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,223 資本組入額 612
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,300	14.20
大手町建物株式会社	東京都港区西新橋一丁目15番1号	2,617	7.01
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	2,572	6.89
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,950	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,686	4.52
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,602	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,597	4.28
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,216	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	1,170	3.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	979	2.62
計		20,693	55.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ5,300千株、1,686千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 477,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,799,000	367,990	
単元未満株式	普通株式 48,164	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,990	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	477,100	-	477,100	1.28
計		477,100	-	477,100	1.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,162	16,007
受取手形及び売掛金	26,100	27,622
商品及び製品	11,044	10,538
仕掛品	1,895	1,946
原材料及び貯蔵品	2,543	2,600
繰延税金資産	1,526	1,708
その他	692	844
貸倒引当金	64	52
流動資産合計	59,900	61,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,279	15,711
機械装置及び運搬具(純額)	10,205	10,278
工具、器具及び備品(純額)	501	534
土地	20,748	20,765
リース資産(純額)	318	290
建設仮勘定	656	401
有形固定資産合計	47,709	47,982
無形固定資産		
リース資産	57	63
ソフトウェア	137	168
その他	286	291
無形固定資産合計	480	523
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	4,459
繰延税金資産	296	154
その他	2,060	2,137
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	6,392	6,726
固定資産合計	54,582	55,232
資産合計	114,483	116,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,508	14,487
短期借入金	9,826	9,655
リース債務	247	233
未払法人税等	1,604	1,614
賞与引当金	1,408	1,418
役員賞与引当金	89	40
製品保証引当金	1,423	1,641
その他	8,538	8,204
流動負債合計	36,647	37,296
固定負債		
長期借入金	27,292	25,070
リース債務	181	161
繰延税金負債	852	855
退職給付引当金	706	715
役員退職慰労引当金	161	175
製品保証引当金	825	752
事業整理損失引当金	130	122
負ののれん	14	7
その他	203	190
固定負債合計	30,367	28,050
負債合計	67,015	65,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	29,892	32,199
自己株式	453	436
株主資本合計	48,500	50,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,338
為替換算調整勘定	1,712	624
その他の包括利益累計額合計	626	714
新株予約権	89	90
少数株主持分	495	527
純資産合計	47,467	51,102
負債純資産合計	114,483	116,449

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	48,677	55,828
売上原価	31,182	35,851
売上総利益	17,494	19,976
販売費及び一般管理費	¹ 13,880	¹ 15,626
営業利益	3,614	4,350
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	25	42
為替差益	-	64
その他	188	113
営業外収益合計	219	225
営業外費用		
支払利息	264	227
為替差損	11	-
その他	19	23
営業外費用合計	294	250
経常利益	3,538	4,326
特別利益		
固定資産売却益	11	11
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	36	50
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	45	54
税金等調整前四半期純利益	3,505	4,284
法人税、住民税及び事業税	1,262	1,641
法人税等調整額	37	183
法人税等合計	1,300	1,457
少数株主損益調整前四半期純利益	2,204	2,827
少数株主損失()	7	35
四半期純利益	2,212	2,862
少数株主損失()	7	35
少数株主損益調整前四半期純利益	2,204	2,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	253
為替換算調整勘定	110	1,091
その他の包括利益合計	40	1,344
四半期包括利益	2,245	4,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,252	4,203
少数株主に係る四半期包括利益	7	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,505	4,284
減価償却費	2,399	2,408
負ののれん償却額	37	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	144
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	9
受取利息及び受取配当金	30	47
支払利息	264	227
為替差損益(は益)	10	79
固定資産除却損	36	50
売上債権の増減額(は増加)	1,913	1,425
たな卸資産の増減額(は増加)	1,126	631
仕入債務の増減額(は減少)	271	846
その他	160	107
小計	3,524	6,936
利息及び配当金の受取額	45	53
利息の支払額	273	241
法人税等の支払額	1,643	1,575
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,874	2,346
有形固定資産の売却による収入	16	110
無形固定資産の取得による支出	25	59
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,898	2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	820	-
長期借入れによる収入	4,300	1,800
長期借入金の返済による支出	5,062	4,256
リース債務の返済による支出	395	106
配当金の支払額	552	552
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,129	155
現金及び現金同等物の期首残高	14,727	16,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,598	¹ 15,930

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃及び荷造費	5,391百万円	6,598百万円
給料手当及び福利費	3,272	3,390
賞与引当金繰入額	498	505
退職給付費用	114	122
減価償却費	239	233
試験研究費	790	846
製品保証引当金繰入額	574	728

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,675百万円	16,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	77	77
現金及び現金同等物	13,598	15,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	368百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	15円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	460百万円	12.5円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,232	4,444	48,677	-	48,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	579	1,046	1,046	-
計	44,699	5,024	49,723	1,046	48,677
セグメント利益	4,559	58	4,618	1,004	3,614

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10億29百万円及びその他の調整額25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,549	5,279	55,828	-	55,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	776	1,325	1,325	-
計	51,097	6,055	57,153	1,325	55,828
セグメント利益	5,081	285	5,366	1,016	4,350

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10億37百万円及びその他の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円07銭	77円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,212	2,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,212	2,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,827	36,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円90銭	77円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	460百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計545名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計18訴訟で総額181億23百万円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ニチ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。